

女性	卒業生				在学者	未就学者
	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
総数	5721312	2392942	864236	3852309	4181535	102863
15歳以上計	9024618	3765164	2686758	1339100	1470760	35481
15歳以上計	3243405	1328232	1637480	5377498	2328426	34530
有配偶	7184869	4049373	2520779	279115	932	46758
死別	2418686	686451	1246079	263516	104167	4820
死別	2427759					4253
総数	3654181	136854	334291	3181537	1478	
15~19	3620894	442704	320774	3176755	1435	
15~19	31216	26777	13887	4399	40	
有配偶	125	86	36	50	39	
死別	1566	1356	896	460	3	
総数	4114218	1363124	1437656	368558	899454	1640
15歳以上計	3618109	1274016	1448491	352607	892760	1333
15歳以上計	466018	459636	212721	15786	6106	277
有配偶	994	236	527	171	74	1
死別	27518	27078	8657	15322	2161	26
死別	4825032	4761740	260728	1943695	1597123	776755
総数	2603671	2649743	109759	876458	536306	52617
15~19	2099428	2091108	126996	998271	675668	234694
15~19	3935	3891	655	2092	793	177
有配偶	114527	113469	22767	65789	3406	997
死別	433932	431300	227682	1317032	584545	22996
死別	1152328	1137929	60808	499258	193777	1298
総数	2989254	2980192	139261	1461964	922779	380011
15~19	9961	9851	1253	5440	2119	640
15~19	183265	181784	25923	106524	34140	9973
有配偶	4018579	4007650	191478	2037690	1149231	505319
死別	55176	549931	35941	22427	16232	91487
死別	3180969	3176612	128523	1642000	933919	395093
死別	21953	21858	1977	12538	5059	803
死別	224628	223643	23824	132298	44936	15613
死別	3876048	3868974	26394	2002704	995855	492477
死別	323655	328451	32179	143285	86074	55943
死別	3227728	3223511	196947	1690338	853860	411648
死別	44707	44635	4916	24840	9825	3872
死別	243002	242524	28427	138817	47754	19878
死別	444825	4441501	619585	2505600	785147	392842
死別	278668	274399	45906	128303	53156	30046
死別	3723995	3722289	490633	2136157	670356	332433
死別	102392	102279	19618	59086	15797	517
死別	311019	310657	60508	176429	43958	18428
死別	5231932	5225413	1106600	2959501	661760	307330
死別	276893	272611	58848	132093	41800	26793
死別	4309231	4307572	885350	2488087	550965	253803
死別	220934	220734	59567	120558	24525	8814
死別	383260	382932	92513	209297	42339	16936
死別	4443913	4438545	146571	2297896	341988	173310
死別	1903048	186966	55004	88691	19947	13975
死別	3570579	3569272	1143518	1885864	275052	140969
死別	359817	359484	138220	173845	25015	9318
死別	2842409	283967	102467	137988	20518	8402
死別	3986305	3979514	165957	1843205	219505	102208
死別	60~64	148885	56388	152497	148885	1878
死別	3018610	3017002	1234920	1433486	166626	79858
死別	570005	569000	264837	246850	27952	9877
死別	207806	207370	90823	90148	11599	4542

女性	卒業生				在学者	未就学者
	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
総数	5721312	2392942	864236	3852309	4181535	102863
15歳以上計	9024618	3765164	2686758	1339100	1470760	35481
15歳以上計	3243405	1328232	1637480	5377498	2328426	34530
有配偶	7184869	4049373	2520779	279115	932	46758
死別	2418686	686451	1246079	263516	104167	4820
死別	2427759					4253
総数	3654181	136854	334291	3181537	1478	
15~19	3620894	442704	320774	3176755	1435	
15~19	31216	26777	13887	4399	40	
有配偶	125	86	36	50	39	
死別	1566	1356	896	460	3	
総数	4114218	1363124	1437656	368558	899454	1640
15歳以上計	3618109	1274016	1448491	352607	892760	1333
15歳以上計	466018	459636	212721	15786	6106	277
有配偶	994	236	527	171	74	1
死別	27518	27078	8657	15322	2161	26
死別	4825032	4761740	260728	1943695	1597123	776755
総数	2603671	2649743	109759	876458	536306	52617
15~19	2099428	2091108	126996	998271	675668	234694
15~19	3935	3891	655	2092	793	177
有配偶	114527	113469	22767	65789	3406	997
死別	433932	431300	227682	1317032	584545	22996
死別	1152328	1137929	60808	499258	193777	1298
総数	2989254	2980192	139261	1461964	922779	380011
15~19	9961	9851	1253	5440	2119	640
15~19	183265	181784	25923	106524	34140	9973
有配偶	4018579	4007650	191478	2037690	1149231	505319
死別	55176	549931	35941	22427	16232	91487
死別	3180969	3176612	128523	1642000	933919	395093
死別	21953	21858	1977	12538	5059	803
死別	224628	223643	23824	132298	44936	15613
死別	3876048	3868974	26394	2002704	995855	492477
死別	323655	328451	32179	143285	86074	55943
死別	3227728	3223511	196947	1690338	853860	411648
死別	44707	44635	4916	24840	9825	3872
死別	243002	242524	28427	138817	47754	19878
死別	444825	4441501	619585	2505600	785147	392842
死別	278668	274399	45906	128303	53156	30046
死別	3723995	3722289	490633	2136157	670356	332433
死別	102392	102279	19618	59086	15797	517
死別	311019	310657	60508	176429	43958	18428
死別	5231932	5225413	1106600	2959501	661760	307330
死別	276893	272611	58848	132093	41800	26793
死別	4309231	4307572	885350	2488087	550965	253803
死別	220934	220734	59567	120558	24525	8814
死別	383260	382932	92513	209297	42339	16936
死別	4443913	4438545	146571	2297896	341988	173310
死別	1903048	186966	55004	88691	19947	13975
死別	3570579	3569272	1143518	1885864	275052	140969
死別	359817	359484	138220	173845	25015	9318
死別	2842409	283967	102467	137988	20518	8402
死別	3986305	3979514	165957	1843205	219505	102208
死別	60~64	148885	56388	152497	148885	1878
死別	3018610	3017002	1234920	1433486	166626	79858
死別	570005	569000	264837	246850	27952	9877
死別	207806	207370	90823	90148	11599	4542

統計	卒業生				在学者	未就学者
	中学校	高校	専修各種	短大・高専		
総数	1721	226	844	229	125	29
20代	154	38	62	22	5	4
30代	592	67	315	82	90	28
40代	793	83	377	145	80	11
50代	202	38	90	27	29	14

統計	卒業生				在学者	未就学者
	中学校	高校	専修各種	短大・高専		
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20代	7.8%	13%	4%	13%	16%	7%
30代	34.4%	11%	46%	14%	53%	2%
40代	46.1%	19%	48%	12%	18%	1%
50代	11.7%	100%	13%	13%	14%	2%

※20代の「死別」「別居」者に對して（「未就」は除く）
 「その人と結婚したときの年齢」平均 18.9歳 20.9歳 21.2歳 21.4歳 24.0歳

求人情報(詳細)

求人一覧に戻る | 検索条件を入力

受付年月日	2004年 4月 23日	紹介期限日	2004年 6月 30日
資料番号	202		

(1) 管理情報

管理No	A0400083		
求人番号	13040-13086041		
職種	事務(商業登記記入事務及び接客業務)		
事業所名	東京法務局港出張所		
フリガナ	トウキョウホウムキョクミナトシュツョウジョ		
所在地	〒106-8654 東京都港区東麻布2-11-11		
電話番号	03-3586-2181	FAX番号	03-3586-2183
備考			
会社の特長			
事業内容(品目)	不動産・商業、法人登記事務		
従業員	当事業所 54人 (うち女性 30人) 企業全体 980人	資本金	
加入保険等	雇用 労災 健康 厚生		
退職金制度	有		
労働組合	有		
育児休業取得実績	有		
定年制	有		
再雇用	有		

2) 採用条件

採用人数	1人
就業場所	所在地
交通手段	大江戸線・南北線 麻布十番駅 から 徒歩 5分
年齢	
雇用期間	2004年 4月 26日 ~ 2004年 6月 29日
仕事の内容	商業登記記入事務及び接客業務
学歴(専攻科目)	高卒以上
必要な経験 免許資格等	パソコン初級程度の方
その他	

1) 勤務条件

勤務条件	
休日など	
就業時間	(1) 9時 00分 ~ 17時 00分 (2) _____ (3) _____
その他	平均労働日数20日 休憩60分 場合によっては期間の延長あり

賃金条件

賃金締切日	毎月 末日
賃金支払日	毎月 16日
賃金形態	日給月給制
賃金	102,200円 ~ 102,200円 730×7H×月20日勤務の場合

(1) 管理情報

管理No	A0400088
求人番号	13010-34618841
職種	事務(一般事務)
事業所名	内閣府 北方対策本部
加入保険等	雇用 健康 厚生
雇用期間	2004年 6月 1日 ~ 2004年 9月 29日
仕事の内容	一般事務補助 雑務(コピー、資料整理) 接客業務(管理職の日程管理)
学歴(専攻科目)	高卒以上
必要な経験 免許資格等	パソコン(ワード、エクセル) 秘書検定3級以上
その他	

(3) 勤務条件

勤務条件	
休日など	日土祝
就業時間	(1) 8時 30分 ~ 16時 45分 (2) _____ (3) _____ 休憩45分 時間外月15時間
その他	

(4) 賃金条件

賃金締切日	毎月 末日
賃金支払日	毎月 17日
賃金形態	日給月給制
賃金	143,000円 ~ 177,600円 月20日
定期的に支払われる手当	
合計金額	
昇給	
前年度賞与	年 2回
通勤手当	実費 毎月55000円まで
その他の手当等 付記事項	
その他	更新の可能性大

(x129月)

1235

172 ~ 213.3

厚労省本省などの非常勤職員
母子家庭の母「優先雇用」へ

厚生労働省は、母子家庭の母が、非常勤職員として本省などに優先的に雇用されることを目指す。母子家庭の母が、本省などに優先的に雇用されることを目指す。母子家庭の母が、本省などに優先的に雇用されることを目指す。

定期的に支払われる手当	
合計金額	
昇給	
前年度賞与	
通勤手当	最高45,000円
その他の手当等 付記事項	
その他	
(5) 選考・応募方法について	
応募期間	2004年 4月 23日 ~
書類選考	
面接選考	日時: 随時 場所: 所在地 携行品: 履歴書
担当者 課係名	総括係
氏名	中島
連絡先	
その他	応募される方は都母協に

(1) 管理情報

管理No	A0400105
求人番号	
職種	その他(国民年金補遺員)
事業所名	社会保険庁東京社会保険事務局年金部年金調整課
加入保険等	雇用 労災 健康 厚生
年齢	60歳まで
雇用期間	2004年 7月 1日 ~
仕事の内容	個別訪問による国民年金制度の周知、保険料の助付勤員、保険料の収納業務等。
学歴(専攻科目)	
必要な経験 免許資格等	
その他	採用の対象者は勤務地内に在住している方。

(3) 勤務条件

勤務条件	週5日で30時間 1日の勤務時間は、午前8時~午後9時の間で個別に定める。 (ただし、1日8時間以内)
休日など	
就業時間	(1) (2) (3)
その他	

(4) 賃金条件

賃金締切日	毎月末日
賃金支払日	毎月20日
賃金形態	月給制
賃金	155,000円 ~ 155,000円
定期的に支払われる手当	
合計金額	
昇給	
前年度賞与	
通勤手当	実費
その他の手当等 付記事項	社会保険完備、賞与有、活動交通費規定により支給有。
その他	採用後研修実施

(1) 管理情報

管理No	A0400101
求人番号	13080-26178041
職種	事務(レセプト点検調査員)
事業所名	社会保険庁 東京社会保険事務局
加入保険等	雇用 健康
退職金制度	無
年齢	60歳以下
雇用期間	2004年 7月 1日 ~ 2005年 3月 31日
仕事の内容	医療費説明書、(レセプト)の内容審査及びパソコン操作による算
学歴(専攻科目)	不問
必要な経験 免許資格等	医療事務経験のある方(有資格者歓迎) パソコン基本操作
その他	

(3) 勤務条件

勤務条件	
休日など	日土祝
就業時間	(1) 9時 00分 ~ 17時 00分 (2) (3)
その他	

(4) 賃金条件

賃金締切日	毎月末日
賃金支払日	毎月20日
賃金形態	日給制
賃金	7,100円 ~ 7,100円 7100円 × 20日 = 142000円
定期的に支払われる手当	
合計金額	
昇給	
前年度賞与	
通勤手当	実費
その他の手当等 付記事項	通勤手当は、1ヶ月定期代を支給します。なお、20日未満の稼働月は1
その他	予算により更新の可能性あり

1863

1703

B

あした
未来をみつけよう

大阪府
母子福祉センター

$$115 \times 129A = 1325$$

$$(+29A) = 1545$$

$$165 \times 129A = 1925$$

$$(+29A) = 2245$$

母子家庭の母等の求人

面接には当所の紹介状が必要です。ご希望の方は、電話

無料職業紹介

大阪府母子寡婦福祉連合会無料職業紹介所(27-



(求人情報はハローワーク(秋田県高安定所)から情報を頂き掲載しております。)

秋田県ファミリー親家庭
相互支援センター

地区	職種	勤務形態	賃金	就業時間	交代制	休日	2004-06-10 更新 その他の休日など
秋田市	専門・技術・管理	常勤	125,600 ~ 125,600	08:30 ~ 17:30	有	他	
秋田市	サービス	常勤	117,278 ~ 117,278	08:00 ~ 16:00	有	他	
秋田市	事務	常勤	122,760 ~ 122,760	08:30 ~ 17:15	無	他	
秋田市	サービス	常勤	120,000 ~ 160,000	09:30 ~ 17:30	無	日・祝日	
秋田市	専門・技術・管理	常勤	110,000 ~ 160,000	09:30 ~ 17:30	無	日・祝日	
秋田市	事務	常勤	128,800 ~ 165,600	09:00 ~ 18:00	無	他	日、他
秋田市	サービス	常勤	176,000 ~ 176,000	09:30 ~ 18:30	無	他	火・他
秋田市	販売・営業	常勤	160,000 ~ 160,000	09:00 ~ 18:00	無	他	
秋田市	事務	パート	750 ~ 850	09:00 ~ 13:00	有	日・祝日	他
秋田市	専門・技術・管理	パート	715 ~ 715	17:00 ~ 08:30	無	他	
秋田市	事務	パート	700 ~ 750	09:00 ~ 15:00	無	土・日・祝日	
秋田市	事務	パート	650 ~ 700	14:00 ~ 19:00	無	他	木・土・日・祝
秋田市	事務	パート	720 ~ 720	10:00 ~ 16:00	無	土・日・祝日	他
秋田市	サービス	パート	700 ~ 800	09:30 ~ 12:30	無	他	月・水・金・日
秋田市	販売・営業	パート	650 ~ 650	06:30 ~ 14:30	有	他	
秋田市	専門・技術・管理	パート	1,000 ~ 1,200	08:00 ~ 17:00	無	他	
秋田市	サービス	パート	800 ~ 900	10:00 ~ 15:00	無	土・日・祝日	他

けよう

介護センター

母等の求人情報

希望の方は、電話連絡のうえお越しください。

職業紹介

職業紹介所(27-01-ム-0011)

事業所名	医療法人 恒昭会 藍野病院	(x12ヶ月)
就業場所	茨木市高田町	
交通手段	JR京都線 摂津富田駅	
事業内容	病院	
職種	看護補助	
雇用期間	常用(正規)	
年齢	45歳位まで	225万
仕事内容	看護補助業務	
学歴	不問	
経験資格	経験不問	
賃金	月給 187,700円(手当を含む)	
勤務時間	8時45分~17時00分及び16時45分~9時15分	
休日	週休2日制	
交通費	最高 36,000円まで	
その他	賞与有り	

事業所名	医療法人 恒昭会 藍野病院	
就業場所	茨木市高田町	
交通手段	JR京都線 摂津富田駅	
事業内容	病院	
職種	看護師	333 ~ 396万
雇用期間	常用(正規)	
年齢	45歳位まで	
仕事内容	看護業務全般	
学歴	不問	
経験資格	要 看護師免許	
賃金	277,300円~330,000円(手当を含む)	
勤務時間	8時45分~17時00分及び16時45分~9時15分	
休日	週休2日制	
交通費	最高 36,000円まで	
その他	賞与有り	

事業所名	医療法人 恒昭会 藍野病院	
就業場所	茨木市高田町	
交通手段	JR京都線 摂津富田駅	198 ~ 206万
事業内容	病院	
職種	歯科衛生士	
雇用期間	常用(正規)	
年齢	45歳位まで	
仕事内容	予防歯科、歯科衛生指導、歯科一般治療の介助等	
学歴	不問	
経験資格	要 歯科衛生士免許	
賃金	165,100円~171,900円	
勤務時間	8時45分~17時00分	
休日	週休2日制	
交通費	最高 36,000円まで	
その他	賞与有り	

事業所名	医療法人 成研会附属 汐の宮温泉病院	
就業場所	富田林市伏見堂町	
交通手段	近鉄線 汐の宮駅から徒歩10分 河内長野・汐の宮駅より当院送迎車あり	
事業内容	病院	
職種	事務職	15/万
雇用期間	常用(正規)	
年齢	40歳位まで	
仕事内容	事務全般	
学歴	高卒以上	
経験資格	ワード・エクセルができる方	
賃金	126,000円(手当を含む)	
勤務時間	8時45分~17時30分	
休日	週休2日制 日祝土 月に1~2回土日出勤有り	
交通費	最高 20,000円まで	
その他	賞与年2回	

シングルペアレントの就業とその階層性

藤原千沙 (岩手大学)

1. はじめに——「母子世帯の母への就業支援」をめぐる社会政策の動向——

離婚の増加、児童扶養手当受給者の増加、給付費の増加

	1991 年		2001 年
離婚件数	16 万 9 千組	→	28 万 6 千組
離婚率 (人口千対)	1.37	→	2.27
児童扶養手当受給者	57 万人	→	76 万人

○1996 年 7 月『財政構造改革白書』(大蔵省財政制度審議会報告)

母子世帯への福祉給付である児童扶養手当は、所得の少ない母子世帯への所得保障的機能を果たしているが、「一方で就労の妨げになっている」という意見や、母子家庭対策としてはむしろ雇用政策あるいは離婚した父に扶養費用を求めるほうが重要であり、母子家庭対策全体を見直し、効果的効率的な対策を再構成すべきとの考え方もあり、今後の検討課題」

○1997 年 12 月「今後の児童扶養手当制度の在り方について」(中央児童福祉審議会児童扶養手当部会報告)

「母子家庭の母親がどのように就労に結び付きやすい職業能力を開発し、仕事と育児を両立させながら自立を図っていくか、そのためにどのような政策的支援をしていくべきかが大きな課題」

「民法上の扶養責任との関係整理等も視野に入れつつ、離婚等による環境激変により生活困窮状態に陥った母子家庭の母親自身が自らの努力を基本としてその能力を十分に発揮し、就労等により自立できるようにすることを明確に目指した総合的な支援制度に再編成を図っていくことが必要である。」

■1998 年改革

・児童扶養手当の「一部支給」(1998 年度月額 28190 円) が受けられる所得限度額の引き下げ

		1997 年度	1998 年度
母子 2 人世帯の所得制限	収入ベース	407.8 万	→ 300 万
児童扶養手当受給者	年度末	65 万人	→ 62 万 5000 人

■2002 年改革

○2001 年 12 月

公明党厚生労働部会単親家庭 (母子家庭) 等対策小委員会	「今後の母子家庭等対策についての基本的方針」
保守党厚生労働部会	「今後の母子家庭等対策についての基本的方針」
自由民主党厚生労働部会母子寡婦問題等小委員会	「今後の母子家庭等対策の基本方針について」

○2002 年 3 月 7 日厚生労働省「母子家庭等自立支援対策大綱」

「戦後 50 年の歴史を持つ我が国の母子寡婦福祉対策を根本的に見直し、新しい時代の要請に的確に対応できるよう、その再構築を目指す。」

「児童扶養手当制度については、離婚後等の激変期に対応するものとして見直し、増大する離婚の中でもその機能が維持できるように配慮する。」

児童扶養手当制度改革（8月政令改正、11月法律改正）

- ・「全部支給」（2002年度月額42370円）が受けられる所得限度額の引き下げ
2001年度 2002年度
母子2人世帯の所得制限 収入ベース 204.8万 → 130万
- ・「一部支給」のスライディングスケール化と所得限度額の引き上げ
2001年度 2002年度
母子2人世帯の手当額 29350円 → 42360万円～10000円
母子2人世帯の所得制限 収入ベース 300万円 → 365万円
- ・収入範囲の拡大（子の父から受け取った養育費の8割を所得として参入）
- ・「収入」から「所得」へ計算方法の見直し（寡婦控除分を廃止）
- ・児童扶養手当の満額支給が受けられるタイムリミットの導入（手当の支給開始月から5年を経過したときは手当の一部を支給しない）
※削減率は2003年4月改正法施行から3～4年をめどに決定（最大2分の1）

○2003年3月19日厚生労働省告示第102号

「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」

「離婚が急速に増大するなか、子どものしあわせを第一に考えて、親に対し子どもの養育の責務を改めて問いかけながら、ひとり親家庭に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と、母子家庭の母に対する「自立・就労」の支援に主眼をおいた改革を実施する」

①子育て・生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策
母子家庭等就業自立・支援センターの設置、就業支援講習会の拡充、母子家庭自立支援給付金の創設等

「離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭となった直後の支援を重点的に行う」
「子どものしあわせや健全な育ちを願い、激変期の生活の安定に配慮するとともに、就労による自立、子を監護しない親からの養育費の支払いの確保を重視」
「母子家庭の母が就労による収入をもって自立できることが、子どもの成長にとっても重要であり、就労支援策を充実、強化する。」

- ・都道府県等に対して「母子家庭及び寡婦自立促進計画」の策定を要請（努力義務）。

図表1

○養育費の確保策「担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律」（2003年8月公布、2004年4月施行）

扶養義務等に係る定期金債権（債務名義書類のある非監護親からの養育費）に不履行があった場合には、強制執行において、弁済期の到来していない将来分の債権についても、一括して、債務者の将来の収入に対する差押えをすることができ、制度を導入。

○「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」（2003年7月公布、8月施行）

趣旨：

現在、我が国の経済情勢は非常に厳しく、子育てと生計の維持を一人で担わなければならない母子家庭の母は、就業面で一層不利な状況に置かれている。また、母子家庭の平均年収は、一人当たりで見ても一般世帯に比べて著しく低い水準にあるなど、その生活は厳しい。

母子家庭の母については、子育てや生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策といった総合的な自立支援策を実施するために、昨年1月に母子及び寡婦福祉法などの関連法律が改正されたが、あわせて、本年4月1日に施行された改正児童扶養手当法によって、支給開始から一定期間を経過した場合等における母子家庭の母に対する児童扶養手当の一部減額措置が導入されたところであり、その就業を確保することが従前に増して強く求められている。

こうした状況に対処するため、母子家庭の母の就業支援について特別の立法措置を講じ、母子家庭の福祉を図るものとする。

概要：（対象期間 2008 年 3 月末まで）

- 1) 母子家庭の母の就業支援策の充実
国の基本方針における就業支援への配慮、関係行政機関の連携・協力、都道府県等が策定する自立促進計画における就業支援への配慮
- 2) 国会に対する報告等
政府は国会に対して、各年度における母子家庭の母の就業支援に関して講じようとする施策を明らかにした文書を提出、その実施状況を報告
- 3) 母子福祉資金貸付金の貸付に関する特別の配慮
母子家庭の母の就業が促進されるよう特別の配慮
- 4) 民間事業者に対する協力の要請
国は民間事業者に対し、母子家庭の母の就業の促進を図るために必要な協力を求めるように努める
- 5) 母子福祉団体等の受注機会の増大への配慮
国は、母子家庭の母の就業の促進を図るため、母子福祉団体その他母子家庭の母の福祉を増進することを主たる目的とする社会福祉法人、民法法人又は特定非営利活動法人であって、その受注に係る業務を行う者が主として母子家庭の母であるものの受注の機会の増大が図られるように配慮する
- 6) 地方公共団体の施策
地方公共団体は、国の施策に準じて、母子家庭の母の就業の促進を図るために必要な施策を講ずるよう努める

2. データと視点

2-1. 分析資料

2000 年度～2002 年度 日本労働研究機構（JIL）研究所「母子家庭等就労支援に関する研究会」
調査研究報告書『母子世帯の母への就業支援に関する研究』（2003 年 8 月、日本労働研究機構）

○2001 年 1 月「母子世帯の母への就業支援に関する調査」

<調査客体>	「60 歳未満の母親と 20 歳未満の子どものみで構成されている世帯」5000 世帯。 1995 年国勢調査時に設定された調査区をもとに全国から調査地域を抽出。当該地域の住民基本台帳より無作為抽出。	
<調査方法>	郵送により調査票を配布・回収。母子世帯に該当しない場合はその旨の回答を依頼。	
<調査時期>	2001 年 1 月～2 月	
<回収率>	有効配布数	4940 件
	回収数	2733 件（該当調査票 1874 件、非該当調査票 859 件）
	有効集計対象数	1721 件
	推定有効回収率	50.8%（未回収の中に回収したと同率の非該当が含まれていると推計した場合）
	推定最低有効回収率	42.2%（未回収の中に非該当が含まれていないと推計した場合）

○総務省統計局「就業構造基本調査」1987 年、1997 年の再集計

- ・母子世帯、父子世帯
世帯主が未婚または離死別で、世帯主と 20 歳未満の未婚の子どものみで構成されている世帯（独立世帯）
- ・同居母子世帯、同居父子世帯
(1) 世帯主が未婚または離死別で、世帯主と 20 歳未満の未婚の子と、それ以外の世帯員から構成されている世帯
(2) 世帯主の「子」が「離死別」で、世帯主の「孫」が「20 歳未満の未婚」である世帯。または、その「子」と「孫」と「それ以外の世帯員」から構成される世帯のうち、「子の配偶者」がいない世帯。
- ・ふたり親世帯（有配偶父、有配偶母）
世帯主が有配偶で、世帯主と配偶者と 20 歳未満の未婚の子どものみで構成されている世帯

○厚生省児童家庭局「全国母子世帯等調査」1993 年、1998 年の再集計

2-2. 分析の視点

【世帯構成】

本調査研究の特徴：母と子のみの世帯（独立世帯）
母と子と夫以外の世帯員のいる世帯（同居世帯）

既存の官庁統計「母子世帯データ」

・独立母子世帯
国勢調査、国民生活基礎調査、家計調査、全国消費実態調査、就業構造基礎調査、社会生活基本調査

・独立母子世帯＋同居母子世帯
全国母子世帯等調査
ただし、独立世帯と同居世帯は区別されていない。「結果の概要」のみ公表。

図表2

母子世帯・父子世帯の定義の違い、世帯数の乖離（60万世帯？ 100万世帯？）

図表3

母子世帯・父子世帯の同居率

※同居母子（父子）世帯数が、独立母子（父子）世帯と同居母子（父子）世帯を合計した全体に占める割合

母子世帯の約1/4、父子世帯の約1/2
5年前や10年前の調査時点と比べて上昇

母子のみ世帯、父子のみ世帯だけを把握するだけでは、ひとり親世帯の多くが欠落
同居世帯をも視野にいたした分析

- ①生活実態、当事者意識、ひとり親福祉施策の対象
- ②日本は他の先進諸国と比べてひとり親世帯は少ないのか？
同居率の高さの違い、ひとり親世帯数の増減＝同居率の増減、少子高齢化→同居率は上昇？
- ③なぜ「同居」しあるいは「独立」するのか、世帯形成にかかわる背景
子育て支援や住宅支援の不十分さ、「独立」して暮らせないがゆえの「同居」？
目に見えない生活支援ニーズの高さ、「ひとり親世帯ではない」、政策ニーズが把握されない

【在住地域】

- ・「13大都市」 2001年1月現在における12の政令指定都市（札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）および東京都区部
- ・「その他の市」
- ・「町村」

同居率の地域差、既存の官庁統計では地方郡部のひとり親の実態が把握されにくい

図表3

母子世帯・父子世帯の同居率（地域別）

母子世帯の同居率	20.4%	→25.5%	→39.4%
父子世帯の同居率	33.7%	→51.7%	→72.6%

地方自治体がひとり親施策を推進するうえでの基礎資料（国勢調査の都道府県別集計、市町村別集計）

【学歴】

本調査研究から得られた重要な知見のひとつは、ひとり親の学歴問題

「国勢調査」「就業構造基本調査」

母子世帯・父子世帯関連の集計表では学歴別の集計なし（調査票に設問は存在）

「全国母子世帯等調査」「国民生活基礎調査」

調査票に学歴に関する設問なし

図表 4

ひとり親の学歴別構成

2001年 JIL 調査： 母子世帯（独立）の母のうち、中卒 13%、高卒 49%、大卒 7%

1997年就業構造基本調査：

ひとり親世帯の母（母子世帯の母）——ふたり親世帯の母（有配偶母）

ひとり親世帯の父（父子世帯の父）——ふたり親世帯の父（有配偶父）

- ・ひとり親はふたり親と比べて、学歴が低いほうに偏っている
中卒割合は約 2 倍、大卒割合は約 1/2
とくに男性（父子世帯）で、ひとり親とふたり親の学歴の差は顕著
1987年調査でも同様の傾向、
- ・20歳未満の子がいる点は共通、年齢はひとり親のほうがやや高いほうに偏っている
ただし、ふたり親との学歴別構成の差は年齢別の学歴別構成の差では解消されない
- ・2001年 JIL 調査の回答者サンプル、母子世帯の中でも比較的高学歴層？

なぜ、ひとり親はふたり親と比べて学歴が低いほうに偏っているのか？

母子世帯・父子世帯をめぐる問題は、学歴階層の問題としても把握する必要がある

3. ひとり親の就業の特徴

1) 就業率

図表 5

母子世帯の母の就業率、85~90%

ふたり親世帯の母、同年齢層の女性、女性一般と比べて、高い

一般に、女性の就業率は、「夫婦と子の世帯」よりも「夫婦と子と親の世帯」のほうが高く、子どもの祖父母との同居は母の就業率を高める

図表 6

しかし、母子世帯の場合は、同居世帯と独立世帯によって、就業率の差はみられない

末子の年齢別でも同様

図表 7

女性の就業率は一般的に、都市部よりも地方のほうが高いが、母子世帯の場合はどうか

図表 8

「有配偶母」の就業率は、地域差が大きいが確認できるが、母子世帯の場合は、同居世帯、独立世帯ともに、地域による差はそれほどみられず、都市部でも 80%以上が働いている

就業率に差がみられるのは、学歴別

図表 9

母子世帯の母は、独立世帯、同居世帯ともに、学歴が高くなるにつれて就業率が上昇

「有配偶母」の就業率は、逆に、大卒の 52%を除いて、高学歴になるほど就業率が低下する傾向

母子世帯の母では、学歴の高さと就業率が比例、2001年 JIL 調査

学歴と就業率、地域と年齢をそろえて確認

図表 10

「13大都市」「その他の市」「町村」いずれの地域でも、中卒の就業率が低い
年齢別の就業率を、学歴別でも、高学歴者ほど、就業率が高い（30代、40代）
※ 20代では高学歴者がそもそも少ない、社会の若年層の高学歴化と比例していない

2) 就業者の就業形態

就業者の就業形態（就業者の従業上の地位・雇用者の雇用形態）

図表 11

1998年全国母子世帯等調査： 「常用雇用者」「臨時・パート」
2001年 JIL 調査： 「正社員・正規職員」「パート」「アルバイト」「嘱託・準社員・臨時職員」
1997年就業構造基本調査： 「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」「嘱託など」

ふたり親世帯の母（有配偶母）の就業形態との比較

母子世帯の母の正規就業率は、高い
同年代（20-59歳）の女性、女性全体との比較も同様

母子世帯の母は就業率が高いだけでなく、正規就業率も高い

世帯構成

母子世帯のうちでは、同居世帯のほうが、独立世帯よりも、正規就業率が高い
同居は、正規就業に結びつきやすいといえるか？
地方による影響？（一般に地方のほうが正規就業率が高く、地方のほうが同居世帯が多い）

在住地域をそろえて独立世帯と同居世帯を比較

図表 12

いずれの地域においても、独立世帯より同居世帯のほうが、正規就業率が高い
とくに「13大都市」で正規就業率の差が大きい

図表 13

都市部よりも地方のほうが、同じ世帯構成であっても、正規就業率が高い

都市部よりも地方、独立世帯よりも同居世帯のほうが、正規就業をしている割合が高い

学歴

図表 14

学歴別の正規就業率

学歴が高いほど、正規就業率は高い
「有配偶母」では、その傾向がより顕著
それが女性の正規就業と学歴にみられる一般的な関係であるとするならば、「大卒」独立母子世帯の正規就業率は、57%以上に高くなってもよいはず

正規就業率の地域差、在住地域をそろえて確認

図表 15

いずれの地域においても、中卒の正規就業率の低さが際立っている（2001年 JIL 調査）

中卒である母子世帯の母は、就業率が低だけでなく、たとえ就業していても「正規」として働いている割合は、いずれの地域においても低い

3) 就業者の勤労年収

図表 16

就業形態別にみた仕事からの年収（税込み。副業収入は含まない）

2001年 JIL 調査 (A) > 1997年就業構造基本調査 (B)
調査年度の違い、学歴別構成の違い

就業構造基本調査

母子世帯の母の勤労収入 > ふたり親世帯の母の勤労収入
ただし、正規のみ、母子 < ふたり親世帯の母 (C: 格差)

※ 母子世帯の「正規」は、相対的に、①年齢構成が高く、②高学歴者の割合が低く、③職業別では「専門・技術・管理」の割合が低く、④勤め先企業全体の従業者規模では「官公庁」の割合が低い。
逆にいえば、「正規」として就業しているふたり親世帯の母は、比較的若年かつ高学歴で、専門・技術・管理の仕事をしてながら、官公庁で働いている割合が相対的に高い。

(D: 伸び率)

母子世帯の母 < ふたり親世帯の母
30-31%増 37%増 (とくに「正規」の伸び率は45.5%増と最も高い)

その他の就業形態でもプラスの値を示しているが、「正規」の伸び率ほどには大きくない
「正規」と「パート」の収入格差拡大

母子世帯の母がたとえ「正規」として働いている場合も、学歴による勤労収入の差は顕著

図表 17

大卒者の「正規」460万円、中卒者の「正規」255万円（大卒の55%水準）
パート・アルバイトの勤労収入は、基本的には労働時間によって左右されており、正規にみられるような「勤め先規模」「勤続年数」による収入差はみられない。学歴による差も認められない（中卒パートの年収は大卒パートのその105%水準）

正規の勤労収入には「勤続年数」の影響が大きい

勤続をそろえて学歴差を確認

図表 18

同じ正規職で、同じ勤続年数であっても、高学歴になるほど収入が高い
中卒の場合は、正規職につき勤続を重ねている場合でも、年収は300万程度

勤続による収入の拡大（伸び率：勤続3年未満=100）

大卒：勤続15年以上で2.5倍

高卒：1.5倍にとどまる

低学歴層のひとり親は、たとえ正規職に就き勤続を重ねても、大卒ほどの賃金上昇カーブはみられない

就業者の学歴による収入格差は、ひとり親特有にみられるものか？

女性就業者一般（15歳以上）の所得と学歴を確認

図表 19

女性就業者全体の所得分布

中卒：50-99万円階級が28%ともっとも多く、低所得階級に偏った分布

大卒：300-399万円階級が18%ともっとも多く、山型の分布

平均所得金額

中卒：154万円

大卒：342万円、中卒の所得は大卒の約45%水準

「雇用者—正規」の所得分布

中卒：最も多いのは100-149万（21%）、150-199万階級（21%）、100万円代に4割が集中
大卒：300-399万円階級（25%）、400-499万円階級（18%）

平均所得金額

中卒：228万円

大卒：417万円、中卒の所得は大卒の約55%水準

※学歴による所得格差が女性就業者のあいだでも大きくみられるのに対して「雇用者—パート」の所得は学歴格差がまったくみられず、50-99万円階級に5割が集中

- ・学歴問題（教育・能力の問題）ではなく「パート」問題
- ・母子世帯の母も「パート」であるかぎり所得増に限界

就業者の学歴による収入格差は、ひとり親特有にみられるものではない

図表17、図表19

母子世帯の母（正規）大卒460万円、中卒255万円（55%水準）

女性就業者（正規）大卒417万円、中卒228万円（55%水準）

女性全体にみられる学歴別所得格差を反映

実際の勤労年収では、母子世帯の母のほうが、女性就業者の平均以上に所得を得ている

※ ただしそれは雇用形態と学歴をそろえてみた限りにおいてであり、ひとり親女性は女性就業者一般よりも学歴が低いほうに偏っているとすれば、学歴が低いほど正規就業率が低いことも関係すること、全体としてひとり親女性の所得のほうが低くなる可能性がある

4) 就業プロセス

ひとり親になる前の状況は、ひとり親になった直後と現在で、どのような就業形態に変化しているか

図表20

「無業」の割合： 母子世帯になる以前は38.2%、直後は17.3%、現在は12.7%と減少

「正規」の割合： 20.2%、30.1%、37.1%と増加

母子世帯になる前は、有配偶女性と同様の就業形態にあったが、ひとり親になることで、より良い仕事をもとめて就職・転職をしており、正規就業率も上昇

ただし、学歴別に見た場合、ひとり親になる前も、直後の変化にも、違いがある

図表21

○ひとり親になる前

「正規」職についていたのは、全体で20%

中卒16%、大卒29%、大卒の場合は正規就業をしていた割合が高い

ただし、中卒女性が専業主婦だったわけではなく、無業だった割合は、31%（短大42%、大卒38%）

ひとり親になる前は、高学歴層のほうが、無業割合（専業主婦率）が高い

高学歴女性は、専業主婦率が高かっただけでなく、働く場合は正規として働いているのに対して、低学歴女性は、ひとり親になる前から働いているものの、非正規職として働いていた

○直後の変化

「正規」の割合：ひとり親になる前20%、直後30%に上昇

ただし、正規として働いていた女性が必ずしも正規労働を続けているわけではない

ひとり親になる前「正規」×直後「正規」（正規残存率）、全体79%

「正規残存率」は、高学歴の女性ほど高い（大卒92%、短大卒89%、高卒73%、中卒67%）

低学歴女性は、ひとり親になる前の正規就業率が低だけでなく、低学歴女性ほど、ひとり親になる前から継続している正規職を失っている割合が高い。なぜか？ 離婚の態様？ 中卒女性の正規職場？

正規残存率が100%を下回りつつも、全体で見ると正規の割合は上昇
他の就業形態から正規への移行、どういう人たちが正規に移れるのか

ひとり親になる前は「無業」から、ひとり親になった直後に「正規」へ
中卒 9%、高卒 20%、短大卒 23%、大卒 19%

ひとり親になる前は「パート」から、ひとり親になった直後に「正規」へ
中卒 15%、高卒 15%、短大卒 18%、大卒 38%

「無業」から「無業」のままの割合は、学歴による違いはそれほど認められない

図表 22

ひとり親になる前の就業形態と「現在」の就業形態

「正規残存率」 (中卒 50%、高卒 61%、短大卒 86%、大卒 83%)

「パート」から「正規」へ (中卒 10%、高卒 26%、短大卒 37%、大卒 63%)

「無業」から「正規」へ (中卒 21%、高卒 31%、短大卒 32%、大卒 43%)

「無業」から「無業」 (中卒 29%、高卒 16%、短大卒 13%、大卒 13%)

5) 父子世帯の父の就業

図表 23

就業率

全国母子世帯等調査：ひとり親になる前と現在では、就業率が低下し、就業者（臨時パート）は増加

就業構造基本調査：「ふたり親世帯の父」との就業率の差はそれほどみられない

ただし、就業率において学歴による差が若干認められる（中卒 92%、大卒 98%）

就業者の就業形態

ふたり親世帯の父（有配偶父）と比べて、「正規」就業率が低下

しかし「パート」が増えるのではなく、「自営業」が増加

自営業ゆえの父子世帯？ 父性世帯になったがゆえの自営業？

図表 24

就業者の勤労年収

父子世帯の父は、ふたり親世帯の父よりも、年収で約 100 万円低い（80%程度水準）

いずれの就業形態でも同様（母子世帯の母の場合は、正規のみ、有配偶母よりも高い 図表 16）

なぜか？ 学歴別構成の違い？（図表 4） ※学歴別勤労収入の再集計なし

正規就業者の週あたり就業時間

図表 25

父子世帯の父と有配偶父でそれほどの違いはなし

父子世帯の父も、有配偶の父と同様、長時間労働

※独立父子で 48 時間未満が多い？ 無回答も多いため確認できない。49 時間以上に限っては 4 割となり、むしろ有配偶父よりも労働時間は長い

参考) 女性の正規就業者の週あたり就業時間

母子世帯の母のほうが、有配偶の母よりも長い

にもかかわらず、正規の年収は、有配偶母よりも低い（図表 16）

※母子世帯の母の「正規」は、時間あたり賃金が低い

参考) 女性パートの年間就業日数、週あたり就業時間

図表 26

母子世帯の場合は、有配偶母よりも、「200 日未満」は少なく、「250 日以上」が多い

週あたり労働時間も、母子世帯の母は、「34 時間未満」という短時間労働者は半数以下

「35-42 時間」が最も多く（4 割）、「43 時間以上」を含めると、半数以上がフルタイムパート

にもかかわらず、パートの年収は、121-1 万円（有配偶母 88 万円）（図表 16）

4. ひとり親の階層性

母子世帯、父子世帯をめぐる諸問題と学歴との関係

一部の福祉領域（生活保護受給者、母子生活支援施設（旧母子寮）利用者等）の研究において、福祉受給者としての母子家庭に低学歴の母親が多いことが指摘される程度

むしろ、近年の離婚の増加、母子世帯の増加は、女性の社会進出や高学歴化とからめて論じられる傾向

2003年3月19日厚生労働省告示第102号

「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」

離婚件数の推移等

……近年の離婚の増加の原因については、事情は様々であるため、一概には言えないが、その一つには、離婚に対する考え方の変化や、女性の経済的自立の進展等近年の社会情勢の変化により、以前に比べ、離婚の障害が少ない環境になっていることが考えられる。

しかし、どのような階層で「離婚」が生じているのか、実証的なデータは存在しない

むしろ、低学歴層、低所得階層で、より離婚が生じやすいのではないか

離婚した夫婦に未成年子がいる場合は、「母子世帯」「父子世帯」となる

※ 子の施設入所、親族宅への引取り等、親子が分離する場合

その結果、母子世帯の母（父子世帯の父）の学歴別構成が、有配偶母（有配偶父）のそれよりも、低くなる？

年齢別、配偶関係別、学歴構成（国勢調査）

図表27

離別者、死別者は、男女ともに、同世代の有配偶者よりも、学歴が低いほうに偏っている

30代中卒割合 女性（死別10%、離別12% 有配偶4%）、男性（死別14%、離別17% 有配偶6%）

※未婚と学歴の関係は、男女で異なる

なぜか？

仮説1）低学歴者のほうが離婚率が高い

学歴は出身階層の代理指標であり、同じ学歴程度の相手と結婚することが多いとすると、低学歴であるほど、家族関係を維持するうえで経済的な問題が生じやすい、あるいは、夫婦や家族の問題が生じた際の問題解決の手段が少なく、離婚に至りやすい？

図表28

有配偶離婚率、有業・無業による離婚率の格差

女性の場合は存在しない（妻の就業の有無と離婚率は関係していない）

男性は、無業者のほうが、離婚率は高い

ただし、有業・無業で離婚率に差がみられるのは、20～50代まで

子育て期においてこそ、夫の経済力（有業・無業）の有無が、離婚率の差になってあらわれる

無業者に低学歴層が多いとすれば、離別者は有配偶者よりも学歴構成が低くなる

なぜ、死別者の学歴別構成も低いのか？

低学歴者のほうが配偶者の死亡率が高い？

同程度の学歴層と結婚（同類婚）を仮定、低学歴者ほど健康状態が悪い？ 事故・事件に遭遇しやすい？ 職業別の死亡率と職業別の学歴別構成のかかわり、年齢別死亡率と学歴との関係

仮説2）低学歴者のほうが再婚率が低い

無業者男性の離婚率が高く、男性の結婚には経済力が関係するとすれば、経済力のある高学歴者のほうが再婚しやすい？ 学歴別の再婚データなし

図表29

離死別者に対する再婚率

女性と比べて、男性のほうが再婚率は高いものの、近年、20代、30代男性の再婚率は低下している

図表30

離婚率と男性失業率

90年代の離婚の増加、「女性の経済的自立の進展」？ 長期不況、男性失業率の増加

「経済制度」としての結婚、「母子世帯・父子世帯」「ふたり親世帯」との階層的な相違、子育ての影響

→ 経済力が下がっているため？

図表1 国の「母子家庭等対策」の概要

2002年改革(再編前、再編後)

【再編前】	【再編後】
A 経済的支援 1 国民年金(母子年金/遺族基礎年金)の支給 2 厚生年金(遺族厚生年金)の支給 3 児童扶養手当の支給 4 母子福祉資金/寡婦福祉資金の貸付 B 自立促進事業 1 訪問介護員などの養成講習会の開催 2 就労支援関係機関の連携強化等を図る就労促進支援事業の実施 3 特別相談等事業の実施(専門的な法律問題等の相談、休日等電話相談) 4 母子家庭等を対象とする福祉研修会及び就労促進情報収集事業の実施 5 公的施設内に売店等の優先設置 6 タバコ販売小売人の優先許可 C 生活指導等 1 母子生活支援施設 2 母子福祉センター 3 母子休業ホーム 4 母子相談員の設置 5 母子家庭等介護人派遣事業 6 生活指導講習会の実施 7 子育て支援短期利用事業 8 保育所への優先入所 D 就業対策 1 公共職業安定所における職業紹介 2 寡婦等職業相談員の設置 3 公共職業能力開発施設における職業訓練の実施(訓練手当の支給) 4 職場適応訓練の実施(訓練手当の支給) 5 特定求職者雇用開発助成金の支給 E 住宅対策(公営住宅の母子世帯向け特別配慮) F 税制上の措置 1 所得税・住民税における所得控除(寡婦控除/寡夫控除) 2 利子非課税制度	A 経済的支援 1 国民年金(母子年金/遺族基礎年金)の支給 2 厚生年金(遺族厚生年金)の支給 3 児童扶養手当の支給 4 母子福祉資金/寡婦福祉資金の貸付 B 子育て・生活支援 1 保育所への優先入所 2 放課後児童クラブの優先利用 3 子育て短期支援事業 4 母子家庭等日常生活支援事業 5 ひとり親家庭生活支援事業 6 母子家庭等就業・自立支援センター事業(地域生活支援) 7 母子生活支援施設 C 就業支援 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業(就業支援講習会) 2 特定事業推進モデル事業 3 母子家庭等自立支援給付金事業 ①自立支援教育訓練給付金、②高等技能訓練促進費、③常用雇用転換奨励金 4 ハローワークにおける寡婦等職業相談員の設置 5 ハローワークにおける就職支援措置 ①職業紹介、公共職業訓練等の実施、②特定求職者雇用開発助成金の支給 ③試行雇用を通じた早期就職の促進 D 養育費の確保策 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業(専門相談) 2 養育費の取り決めに促進するためのリーフレットの作成 3 母子寡婦福祉貸付金(養育費の取得に要する費用の貸付) E 自立支援体制の整備 1 国の基本方針の策定 2 都道府県、市等における自立支援計画の策定 3 市等における効率的な母子家庭等福祉施策の展開に対する都道府県の支援 F 母子福祉団体への支援 1 公的施設内に売店等の優先設置 2 母子寡婦福祉貸付金(事業開始・継続資金の貸付) 3 優先的な事業発注 4 母子家庭等を対象とする福祉研修会及び就労促進情報収集事業の実施 G 母子自立支援員の設置 H タバコ販売小売人の優先許可 I 公共的施設における雇入れの促進等 J 母子福祉センター K 母子休業ホーム L 住宅対策(公営住宅の母子世帯向け特別配慮) M 税制上の措置 1 所得税・住民税における所得控除(寡婦控除/寡夫控除) 2 利子非課税制度

2003年度 母子寡婦対策予算——雇用均等・児童家庭局関係

対応番号	合計 2700億円 (百万円)	実施主体	国の補助率等
1 母子家庭等の子育てと生活の支援			
子育て短期支援事業の拡充	B3 273	市町村	補助率1/2
母子家庭等日常生活支援事業の拡充	B4 161	都道府県、指定都市、中核市、市町村	補助率1/2
ひとり親家庭生活支援事業の拡充	B5 185	都道府県、指定都市、中核市、市町村	補助率1/2
サテライト型母子生活支援施設の創設	B6 48	都道府県、指定都市、中核市、市町村	負担率1/2
母子生活支援施設の保育機能の充実	B7 73	都道府県、指定都市、中核市、市町村	負担率1/2
母子生活支援施設の定員規模の見直し	B7 998	都道府県、指定都市、中核市、市町村	負担率1/2
2 母子家庭等の自立のための就業支援			
自立支援教育訓練給付金	C3 1121	都道府県、市、福祉事務所設置町村	補助率3/4
母子家庭高等技能訓練促進費の給付	C3 116	都道府県、市、福祉事務所設置町村	補助率3/4
常用雇用転換奨励金の給付	C3 81	都道府県、市、福祉事務所設置町村	補助率3/4
母子家庭等就業・自立支援センター事業の創設	B8,C1,D1 701	都道府県・指定都市・中核市	補助率1/2
特定事業推進モデル事業	C2 40	都道府県、指定都市、中核市、市町村	補助率1/2
試行雇用を通じた早期就職の促進	C5 583	国	—
寡婦等職業相談員の配置	C4	国	—
特定求職者雇用開発助成金の支給	C5	国	—
母子家庭等自立促進基礎事業費	F4 8	母子福祉団体	補助率10/10
3 子どものための養育費の確保	D2 6	国	—
4 自立を支援する経済的支援			
母子寡婦福祉貸付金の充実	A4 6030	都道府県・指定都市・中核市	貸付率2/3
児童扶養手当	A3 259369	都道府県、市、福祉事務所設置町村	負担率3/4
5 自立支援体制の整備			
①課題や方策の検討	E3 229	①都道府県	①補助率1/2
②実施把握のためのシステム経費		②都道府県、市、福祉事務所設置町村	②補助率1/2
6 施設の整備			
母子生活支援施設の子育て支援室加算の創設	B7	社会・福祉局	

資料) 平成14年版厚生労働白書、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課「児童扶養手当事務担当者等打ち合わせ会議資料(平成14年1月11日)」「母子家庭等対策関係課長会議資料(平成15年1月28日)」より作成。

図表2 母子世帯・父子世帯の定義と世帯数

		国勢調査	国民生活基礎調査 ※推計値	全国母子世帯等調査 ※推計値
母・父の年齢		制限なし	65歳未満	制限なし
子の年齢		20歳未満	20歳未満	20歳未満
母子・父子以外の世帯員		認めない	認めない	認める
世帯数	母子世帯	1980年 444,045世帯 1985年 548,554世帯 1990年 551,977世帯 1995年 529,631世帯 2000年 625,904世帯	1980年 439,000世帯 1985年 508,000世帯 1990年 543,000世帯 1995年 483,000世帯 2000年 597,000世帯	1983年 718,100世帯 1988年 849,200世帯 1993年 789,900世帯 1998年 954,900世帯
	父子世帯	1980年 84,998世帯 1985年 103,941世帯 1990年 101,705世帯 1995年 88,081世帯 2000年 87,373世帯	1980年 95,000世帯 1985年 99,000世帯 1990年 102,000世帯 1995年 84,000世帯 2000年 83,000世帯	1983年 167,300世帯 1988年 173,300世帯 1993年 157,300世帯 1998年 163,400世帯

図表3 母子世帯・父子世帯の同居率

		母子世帯		父子世帯		
		サンプル数	同居率	サンプル数	同居率	
全国母子世帯等調査	1993年	1539	23.7%	273	43.2%	
	1998年	1474	26.8%	245	50.1%	
	20歳未満	2	50.0%	0	—	
	20-24歳	35	51.4%	0	—	
	25-29歳	134	32.8%	5	20.0%	
	30-34歳	176	21.0%	17	58.8%	
	35-39歳	271	28.0%	25	44.0%	
	40-44歳	303	29.7%	55	56.4%	
	45-49歳	310	27.1%	60	58.3%	
	50-54歳	158	21.5%	37	35.1%	
55-59歳	31	19.4%	16	12.5%		
60歳以上	27	—	21	23.8%		
就業構造基本調査	1987年	6455	24.8%	1752	54.4%	
	1992年	6851	27.6%	1685	50.5%	
	年齢別	20歳未満	3	33.3%	0	—
		20-29歳	796	33.3%	69	65.2%
		30-39歳	2569	27.7%	401	64.3%
		40-49歳	3044	26.6%	955	56.6%
		50-59歳	425	21.6%	251	43.0%
	60歳以上	14	28.6%	9	0.0%	
地域別	13大都市	1229	20.2%	208	30.7%	
	その他の市町村	4172	29.4%	911	41.7%	
		1450	39.4%	566	22.6%	

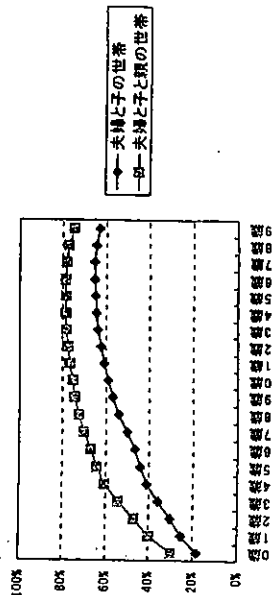
図表4 ひとり親の学歴別構成

2001年 JIL調査		1997年 就業構造基本調査		1987年 就業構造基本調査	
学歴	ひとり親の母(独立世帯)	母子世帯の母	ふたり親世帯の母	母子世帯の父	ふたり親世帯の父
サンプル数	1721	4947	73665	732	950
独立	19%	14%	13%	25%	25%
同居	81%	86%	87%	75%	75%
独立世帯の母	36%	32%	32%	44%	44%
同居の母	64%	68%	68%	56%	56%
ふたり親世帯の母	60%	54%	54%	46%	44%
独立世帯の父	2%	2%	2%	2%	2%
同居の父	98%	98%	98%	98%	98%
ふたり親世帯の父	98%	96%	96%	98%	96%

図表5 就業率 (%)

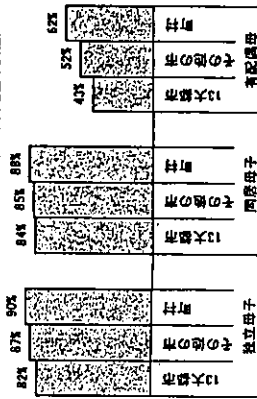
学歴	就業率 (%)	母子世帯の母	ふたり親世帯の母	女性	女性
計	86.7	86.7	86.0	82.5	85.7
独立	86.7	86.7	86.0	82.5	85.7
同居	86.7	86.7	86.0	82.5	85.7
15歳以上	86.7	86.7	86.0	82.5	85.7

図表6 ふたり親世帯の「母」の就業率——未子の年齢別

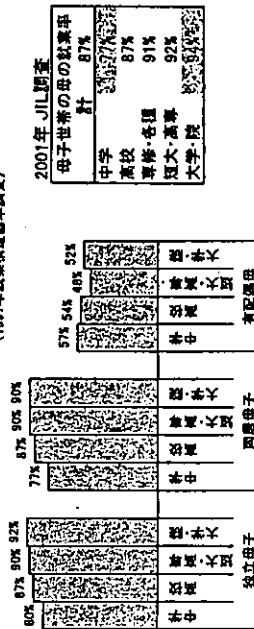


資料) 総務省「国勢調査」2000年
注) 「夫婦と子の世帯」とは、夫婦のいる世帯世帯のうち「子供あり」の世帯。
「夫婦と子と親の世帯」とは、夫婦のいるその他の親世帯(同居の親あり)のうち「子供あり」の世帯。

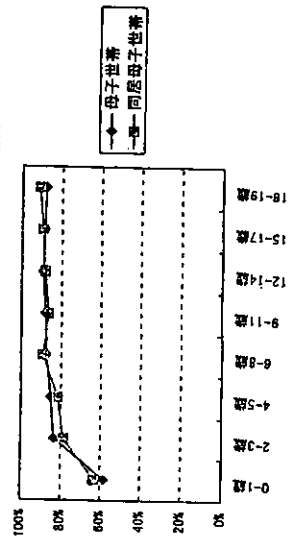
図表8 就業率——地域別 (1997年就業構造基本調査)



図表9 就業率——学歴別 (1997年就業構造基本調査)

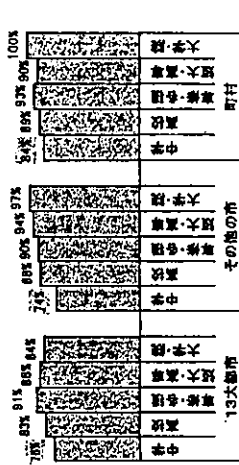


図表7 ひとり親世帯の「母」の就業率——未子の年齢別



資料) 総務省「就業構造基本調査」1997年 (就業計)

図表10 母子世帯の母の学歴と就業率——地域別、年齢別 (2001年 JIL調査)



データ母数

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

学歴	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50代
独立	38	263	329	412	381	202
同居	82	125	190	36	47	38
計	120	388	519	448	428	240

図表11 就業者の就業形態 (%)

2001年 JIL調査	(100)
1. 正規	42.5
2. パート	29.5
3. アルバイト	4.5
4. 嘱託・専任社員・臨時職員	10.4
5. 派遣社員	5.3
6. 自営業主	2.2
7. 家族従業員	0.9
8. 内職	0.9
9. その他	1.8
NA	

1998年全国母子世帯調査	独立 (100)	同居 (100)
1. 常用雇用者	50.7	53.4
2. 臨時・パート	39.5	33.9
3. その他	4.5	6.6
4. 自営業主	5.2	6.0

1997年就業構造基本調査	母子世帯の母		女性計
	独立 (100)	同居 (100)	
1. 正規	50.3	58.6	42.8
2. パート	31.5	20.2	23.9
3. アルバイト	4.2	4.3	5.5
4. 嘱託など	1.7	1.3	1.2
5. 派遣社員	0.6	0.5	0.7
6. その他(雇用者)	1.7	1.4	1.5
7. 役員	1.3	1.3	2.7
8. 自営業主	7.1	7.8	4.8
9. 家族従業員	0.3	3.5	8.9
10. 内職	1.4	1.2	1.8
			2.0

図表16 母子世帯の母(就業者)の勤労年数

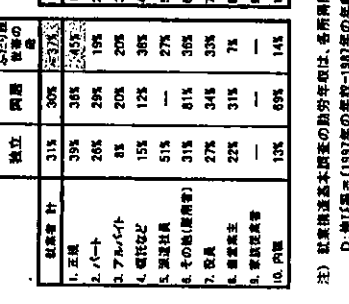
B 【就業構造基本調査】 (万円)

就業年数	1997		2001年 JIL調査	
	独立	同居	独立	同居
就業年数	217	249	246	283
1. 正規	298	298	246	283
2. パート	121	88	132	143
3. アルバイト	108	127	143	215
4. 嘱託など	195	171	183	183
5. 派遣社員	200	194	183	292
6. その他(雇用者)	183	167	204	204
7. 役員	530	425	71	71
8. 自営業主	225	301	283	283
9. 家族従業員	—	—	—	—
10. 内職	81	81	—	—

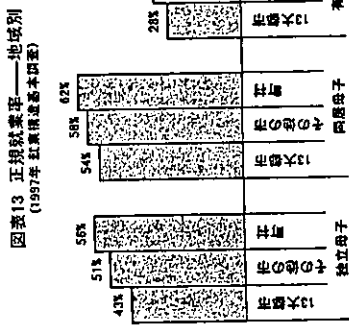
A 【2001年 JIL調査】 (万円)

就業年数	1997		2001年 JIL調査	
	独立	同居	独立	同居
就業年数	166	192	166	192
1. 正規	205	220	205	220
2. パート	98	95	98	95
3. アルバイト	86	108	86	108
4. 嘱託など	169	153	169	153
5. 派遣社員	132	—	132	—
6. その他(雇用者)	140	92	140	92
7. 役員	416	317	416	317
8. 自営業主	185	231	185	231
9. 家族従業員	—	—	—	—
10. 内職	54	54	54	54

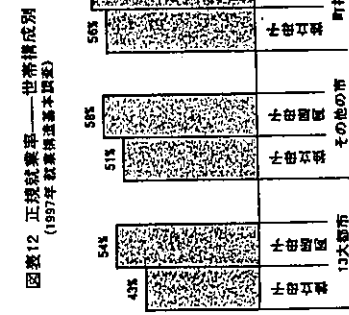
図表12 正規就業率——世帯構成別 (1997年就業構造基本調査)



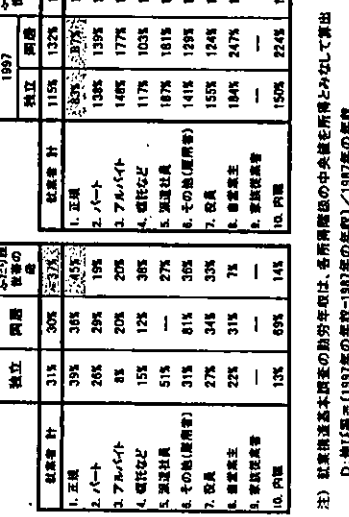
図表13 正規就業率——地域別 (1997年就業構造基本調査)



図表14 正規就業率——学歴別 (1997年就業構造基本調査)



図表15 母子世帯の母の正規就業率——学歴別 (2001年 JIL調査)



図表17 母子世帯の母(正規・パート)の勤労年数——学歴別 (2001年 JIL調査)

D: 伸び率 (1997年の年数-1987年の年数)/1987年の年数

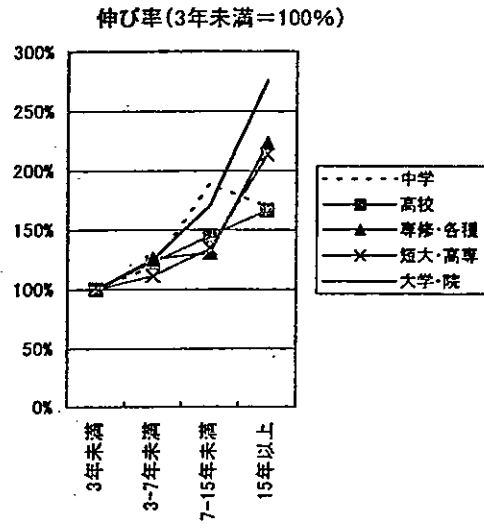
学歴	1997		2001年 JIL調査	
	独立	同居	独立	同居
就業年数	1154	1324	1154	1324
1. 正規	1385	1594	1385	1594
2. パート	1485	1774	1485	1774
3. アルバイト	1174	1034	1174	1034
4. 嘱託など	1874	1814	1874	1814
5. 派遣社員	1414	1294	1414	1294
6. その他(雇用者)	1554	1244	1554	1244
7. 役員	1844	2474	1844	2474
8. 自営業主	—	—	—	—
9. 家族従業員	—	—	—	—
10. 内職	1504	2244	1504	2244

図表17 母子世帯の母(正規・パート)の勤労年数——学歴別 (2001年 JIL調査)

学歴	万円		累計年数	
	独立	同居	独立	同居
就業年数	343.3	575	343.3	575
1. 正規	255.1	45	255.1	45
2. パート	292.4	257	292.4	257
3. アルバイト	361.6	94	361.6	94
4. 嘱託など	411.8	118	411.8	118
5. 派遣社員	460.3	63	460.3	63
6. その他(雇用者)	—	—	—	—
7. 役員	133.3	447	133.3	447
8. 自営業主	124.4	65	124.4	65
9. 家族従業員	138.4	247	138.4	247
10. 内職	133.1	60	133.1	60
伸び率	126.3	58	126.3	58
	118.5	17	118.5	17

図表18 母子世帯の母(正規)の勤労年収—勤続年数、学歴別
(2001年 JIL調査)

勤続年数	万円	集計データ数	格差
3年未満	計 243.4	153	
中学	176.4	14	68%
高校	226.4	72	87%
専修・各種	260.4	23	100%
短大・高専	288.2	29	111%
大学・院	260.4	12	100%
3-7年未満	計 295.1	144	
中学	211.5	8	65%
高校	277.7	71	85%
専修・各種	327.3	24	101%
短大・高専	321.1	24	99%
大学・院	325.2	17	100%
7-15年未満	計 348.4	177	
中学	333.3	13	75%
高校	328.0	87	74%
専修・各種	340.7	29	77%
短大・高専	387.2	31	87%
大学・院	445.3	15	100%
15年以上	計 538.4	105	
中学	299.0	10	42%
高校	377.7	26	53%
専修・各種	580.5	17	81%
短大・高専	615.8	32	86%
大学・院	719.2	19	100%



図表20 就業形態の変化(無業者を含む) (2001年 JIL調査)

(%)

【参考】有配偶女性
1997年就業構造基本調査

	18.7	17.9		48.2
母子世帯になる前	20.2	21.4		38.2
直後	30.1		30.9	7.9
現在	37.1		29.6	12.7

- 正社員・正規職員
- パート、アルバイト
- 嘱託・準社員・臨時、派遣社員
- 自営業主、内職、家族従業者
- その他
- 無業
- 不詳
- NA